

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2037	(H.22)No.	2047
-----------	------	-----------	------

事務事業名				障害者医療助成事業(補助分)			
担当部局名		担当室名		室長名		連絡先	
市民部		保険年金室		中谷 恒雄		63-7105	
新・継	事業期間			根拠法令等			
継続	昭和	48年度	~	平成	年度		

事業区分(複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード 1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	164501
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	障害者医療助成事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	障害者福祉事業推進費	障害者医療助成事業(補助分)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>心身障害者の方で、次の条件の人に保険診療の自己負担又は1/2を助成します。</p> <p>身体障害者手帳1・2・3級を所持している人、4級の人のうち知能指数50以下又は療育手帳中度(B1)の人、療育手帳最重度(A1)・重度(A2)の人及び知能指数35以下と判断された人、療育手帳・中度(B1)・軽度(B2)の人及び知能指数70以下の人は入院・通院分自己負担額の1/2を助成、精神障害者保健福祉手帳1級の人のうち通院分の人、精神障害者保健福祉手帳2・3級の人、通院分自己負担額の1/2を助成、精神障害者保健福祉手帳1・2・3級の人、入院分自己負担額の1/2を助成、但し、療育手帳・中度(B1)・軽度(B2)の人及び知能指数70以下の人、精神障害者保健福祉手帳1・2・3級の人を対象年齢を満70歳の誕生日の属する月の末日までとする。(所得制限有り)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>障害者の医療に係る経済的負担を軽減することにより、市民の健康の保持と福祉の増進を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	<平成21現年分> ・身体障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象分17,045件、市上乗せ負担分11,513件) ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象23,006件、市上乗せ負担金1,170件) ・証明手数料 (県補助対象分22,411件)	・身体障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象分18,000件、市上乗せ負担分12,000件) ・65歳以上重度障害者の自己負担医療費助成 (県補助対象23,500件、市上乗せ負担金1,300件) ・証明手数料(23,000件)	補助金・交付金			
	その他 ()					
事業費 (千円)	182,196	199,400	217,000	236,000	257,000	
の財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	77,931	83,750	87,400	96,000	106,000
	地方債					
	その他()					
一般財源	104,265	115,650	129,600	140,000	151,000	
人工数	職員(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	臨時職員等(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費 (千円)	8,150	8,150	8,150	8,150	8,150	
総費用 + (千円)	190,346	207,550	225,150	244,150	265,150	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分団金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	円	-	-	2,328	2,300	2,300
	実績		3,807	2,182			
成果指標	目標	円	-	-	2,000	2,000	2,000
	実績		4,648	1,917			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針		市が上乗せ実施している助成について、県も追従してもらえるよう強く要望していきます。					

6. 事業を取り巻く環境

<p>事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>精神障害者2級の通院への拡大について、県が自己負担額の1/2助成するか現在検討しています。</p>	<p>市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>医療助成制度における窓口無料化を実現してほしい要望書、請願書</p>
--	---

7. 担当室による点検【事務事業をより良く(最適化)するために】

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="checkbox"/> 実践していない(適当ではない)()へ	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について <input type="checkbox"/> 市が直接実施

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で、効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="checkbox"/> 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="checkbox"/> 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	対象者が類似している事務事業との連携を図ります。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="checkbox"/> 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="checkbox"/> 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法)</p> <input type="checkbox"/> 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	<p>特記事項</p>
<p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p>	
<p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>財源確保が難しいため現在の助成の範囲内となります。</p>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	2048
-----------	-----------	------

事務事業名	障害者医療助成事務費(単独分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	中谷 恒雄	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	2	障害者福祉
	小施策	4	自立を支える障害者福祉の推進
重点施策コード		1-5.高齢者・障害者福祉の推進(障害者福祉の充実)	

2. 予算区分

会計区分	事業コード	164502
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	障害者医療助成事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 障害者福祉事業推進費	障害者医療助成事務費(単独分)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
障害者医療助成をスムーズに運営するための経費として欠かす事のできない経費・事務処理用品及び前年度補助金精算金の還付経費として計上	

めざす効果(事業目的)
少ない経費により最大の効果が得られるように運営

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 障害者医療助成のための事務費 ・事務消耗品等 ・前年度補助金精算金の還付	[事業内容(事業量)・事業費] 障害者医療助成のための事務費 ・事務消耗品等	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	障害者医療助成のための事務費 ・事務消耗品等	障害者医療助成のための事務費 ・事務消耗品等	障害者医療助成のための事務費 ・事務消耗品等
事業費 (千円)	7899	1731	1,800	1,800	1,800	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	7899	1731	1,800	1,800	1,800	
人工数	職員(人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	臨時職員等(人)					
人件費 (千円)	146	146	146	146	146	
総費用 + (千円)	8,045	1,877	1,946	1,946	1,946	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	55.0
	実績		51.5	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
精神障害者2級の通院への拡大について、県が自己負担額の1/2助成するか現在検討しています。	医療助成制度における窓口無料化を実現してほしい要望書、請願書

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
		備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		対象者が類似している事務事業との連携を図ります。
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 事務改善等をして最小限の経費で事務を行います。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2043	(H.22)No.	2049
-----------	------	-----------	------

事務事業名	一人親家庭等医療助成事業(補助分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	中谷 恒雄	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	1	総合的な子育て・子ども支援施策の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	191002
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	児童医療助成事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	一人親家庭等医療助成事業(補助分)	

3. 事務事業の概要

事業概要
18歳未満児を扶養している一人親家庭の母又は父及びその児童や、父母のいない18歳未満児の保険診療の自己負担相当額の支払いをしています。

めざす効果(事業目的)
経済的に大変な一人親家庭等の医療費を援助することで子育て支援をします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	・医療助成件数12,965件 1件当たりの助成費2,416円 ・手数料12,364件 1件当たり200円	・医療助成件数13,000件 1件当たりの助成費2,460円 ・手数料15,000件 1件当たり200円	補助金・交付金			
			その他 ()			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
			・医療助成件数13,100件 1件当たりの助成費2,500円 ・手数料17,000件 1件当たり200円	・医療助成件数13,200件 1件当たりの助成費2,500円 ・手数料17,000件 1件当たり200円	・医療助成件数13,300件 1件当たりの助成費2,500円 ・手数料17,000件 1件当たり200円	
事業費 (千円)	33803	35400	36,150	36,400	36,650	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	16959	17700	17,700	18,075	18,200
	地方債					
	その他()					
一般財源	16844	17700	18,450	18,325	18,450	
人工数						
職員(人)	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	
臨時職員等(人)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
人件費 (千円)	3,698	3,698	3,698	3,698	3,698	
総費用 + (千円)	37,501	39,098	39,848	40,098	40,348	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	円	-	-	2,460	2,500	2,500
	実績		2,530	2,416			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
	医療助成制度における窓口無料化を実現してほしい要望書、 請願書

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		対象者が類似している事務事業との連携を図ります。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
財源確保が難しいため現在の助成の範囲内となります。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	2042	(H.22)No.	2053
-----------	------	-----------	------

事務事業名	乳幼児医療助成事業(補助分)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	中谷 恒雄	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	1	総合的な子育て・子ども支援施策の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	191001
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	児童医療助成事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	乳幼児医療助成事業(補助分)	

3. 事務事業の概要

事業概要
義務教育就学前児童の通院・入院の保険診療自己負担相当額を助成

めざす効果(事業目的)
義務教育就学前の家庭の医療費を援助することで子育て支援をします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・医療助成件数51,874件 1件当たりの助成費1,635円 ・手数料50,038件 1件当たり200円	・医療助成件数56,000件 1件当たりの助成費1,911円 ・手数料55,000件 1件当たり200円	補助金・交付金		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			・医療助成件数56,000件 1件当たりの助成費1,911円 ・手数料55,000件 1件当たり200円	・医療助成件数56,000件 1件当たりの助成費1,911円 ・手数料55,000件 1件当たり200円	・医療助成件数56,000件 1件当たりの助成費1,911円 ・手数料55,000件 1件当たり200円
事業費 (千円)	94813	118000	118,000	118,000	118,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	44706	59000	59,000	59,000
	地方債				
	その他()				
一般財源	50107	59000	59,000	59,000	59,000
人工数					
職員(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
臨時職員等(人)	0.42	0.42	0.42	0.42	0.42
人件費 (千円)	8,014	8,014	8,014	8,014	8,014
総費用 + (千円)	102,827	126,014	126,014	126,014	126,014

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
成果指標	目標	1件当りの助成費	円	-	-	1,911	1,911	1,911
	実績			1,473	1,635			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針	現在、義務教育就学前児童の医療費助成を行っています。今後子育て支援の立場から県と市で小学校卒業まで年齢拡大の検討を行っています。							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
乳幼児の対象拡大を県と市とで検討しています。	医療助成制度における窓口無料化を実現してほしい要望書、請願書

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		対象者が類似している事務事業との連携を図ります。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
財源確保が難しいため現在の助成の範囲内となります。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6050
-----------	-----------	------

事務事業名	医療費助成事業等推進費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	中谷 恒雄	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	4	健康長寿のまちづくり
	施策	2	地域医療
	小施策	1	地域医療体制の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	120510
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	社会福祉総務費
項	社会福祉費	(小事業名)
目	社会福祉総務費	医療費助成事業等推進費

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>名張市民の健康保持のため、健康業務(各種予防接種・がん検診・特定検診等の相談業務)や福祉関連業務(介護・認知症・障害者などの相談業務)及び予防に関わる事前相談業務等に関して名張医師会等に業務委託をする</p>

めざす効果(事業目的)
<p>市民の健康を守るため名張医師会等が保健事業及び医療給付事業に関し、事業の促進と円滑な医療を実施</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・健康業務(各種予防接種・がん検診・特定検診等の相談業務) ・福祉関連業務(介護・認知症・障害者などの相談業務) ・予防に関わる事前相談業務等 積算根拠は後期高齢者医療受診件数及び国民健康保険受診件数による	・健康業務(各種予防接種・がん検診・特定検診等の相談業務) ・福祉関連業務(介護・認知症・障害者などの相談業務) ・予防に関わる事前相談業務等 積算根拠は後期高齢者医療受診件数及び国民健康保険受診件数による	補助金・交付金	その他 ()	
事業費 (千円)	10455	10625	10,625	10,625	10,625
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	10455	10625	10,625	10,625	10,625
人工数	職員(人) 0.01	職員(人) 0.01	0.01	0.01	0.01
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	73	73	73	73	73
総費用 + (千円)	10,528	10,698	10,698	10,698	10,698

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	件	-	-	140,000	160,000	180,000
	実績		109,551	124,882			
成果指標	目標	件	-	-	157,000	163,000	169,000
	実績		144,959	150,988			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	健康増進等の相談、事業実施には医師会等の協力が必要なため、より強い連携を図り、市民の健康管理を行っていきます。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市民が必要な医療サービスが受けられるよう病院における地域連携機能の強化及び患者、家族相談の充実、退院カンファレンスの参画、訪問服薬管理指導依頼が適切に行えるよう医師会等の協力を必要とします。	患者が地域において安心な暮らしを継続できるよう、医療や公的な福祉サービスとあわせて、民生委員や地区住民による継続的な見守りや日常生活の支援をしてほしい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している(へ)	協働等の主な相手先について その他団体(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催(へ)	協働等の今後の取組について 今後、取組予定	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		健康福祉部政策室で市民の健康福祉に関して連携を図る。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		医師会等との会合を持ち、市民の健康増進に務める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
今後、福祉医療の推進、在宅医療の支援等を実行し、市民の健康の増進を図るためには、医師会等の協力が不可欠です。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6060
-----------	-----------	------

事務事業名	国民年金委託事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	山本 和子	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	国民年金法等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策		
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	180501
一般会計	(中事業名)	
款 民生費	国民年金委託事務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 国民年金費	国民年金委託事務費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
国民年金事業の事務は、年金事務所が行うほか、一部の事務については市に行わせることとしている。(第一号法定受託事務) 第1号被保険者の資格に関する届の受理・報告 任意加入被保険者の資格に関する届の受理・審査 第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・審査 寡婦年金・死亡一時金の請求書の受理・審査 保険料免除に関する届出・申請の受理・審査	

めざす効果(事業目的)
市民の年金受給権の確保を図り、健全な市民生活の維持・向上をめざします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	3,569千円	3,956千円	補助金・交付金	その他 (法定受託事務)	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	1,988	2,375	2,400	2,400	2,400
の財源内訳			第一号法定受託事務	第一号法定受託事務	第一号法定受託事務
国庫支出金	1,988	2,375	2,400	2,400	2,400
県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源					
人工数					
職員(人)					
臨時職員等(人)	0.93	0.93	0.93	0.93	0.93
人件費 (千円)	1,581	1,581	1,581	1,581	1,581
総費用 + (千円)	3,569	3,956	3,981	3,981	3,981

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標実績	国民年金保険料の納付率	%	- 67.2	-	-	-
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	国民年金法で定められた法定受託事務の範囲内で、市民に最も近い年金制度の窓口として、国(日本年金機構)との協力・連携を推進し、引き続き事業を推進し、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)
<ul style="list-style-type: none"> ・年金記録問題による国に対する不信感や、景気の低迷による失業者の増大により、保険料の未納や未加入者が増大している。市民に最も近い年金制度の窓口として、納付勧奨や免除制度の周知を図り、年金受給権の確保に努めなければならない。 ・今後、大きな年金制度改正が予想される。市民に対してより正確な年金情報を提供できるよう、より一層の国(日本年金機構)との協力連携が必要となり、職員の年金制度に対する熟知も求められる。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践していない(適当ではない)()"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="市が直接実施"/>
備考欄	
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当である"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	窓口では、保険料納付勧奨、免除制度の説明・受付、年金に関する相談業務を実施しており、ホームページ・広報紙による制度周知への取り組みとともに、職員の年金制度の熟知に一層努める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(現行どおり)(理由 (2)へ)"/>
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など
法定受託事務

特記事項

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6064
-----------	-----------	------

事務事業名		児童医療助成事務費(単独分)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		保険年金室		中谷 恒雄	63-7105
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	3	子育て・子ども支援
	小施策	1	総合的な子育て・子ども支援施策の整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	191003
一般会計		(中事業名)	
款	民生費	児童医療助成事業	
項	児童福祉費	(小事業名)	
目	児童福祉総務費	児童医療助成事務費(単独分)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
児童医療助成をスムーズに運営するための欠かす事のできない経費・事務処理用品、印刷製本費及び郵便料として計上	

めざす効果(事業目的)	
少ない経費により最大の効果が得られるように運営	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)		平成22年度 (計画・6月補正後予算)			
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]			
主な事業の実績・計画	児童医療助成のための事務費・事務消耗品等		児童医療助成のための事務費・事務消耗品等			
事業費 (千円)		2400	2404	2,404	2,404	2,404
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
	一般財源	2400	2404	2,404	2,404	2,404
人工数	職員(人)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	臨時職員等(人)					
人件費 (千円)		146	146	146	146	146
総費用 + (千円)		2,546	2,550	2,550	2,550	2,550

現在の実施手法(複数選択可)	
市が直接実施	
業務委託(全部・一部)により実施	
指定管理	
補助金・交付金	
その他 ()	

平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
児童医療助成のための事務費・事務消耗品等	児童医療助成のための事務費・事務消耗品等	児童医療助成のための事務費・事務消耗品等

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	一月あたりの乳幼児医療費助成の件数	件	-	-	-	-
	実績			3,510	4,358		
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
乳幼児の対象拡大を県と市とで検討しています。	医療助成制度における窓口無料化を実現してほしい要望書、請願書

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組 ('新しい公'の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)() (^)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について	
	市が直接実施	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		対象者が類似している事務事業との連携を図ります。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
事務改善等をして最小限の経費で事務を行います。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	-	(H.22)No.	7006
-----------	---	-----------	------

事務事業名	国民健康保険特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	奥井 美紀	63-7445
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度	名張市国民健康保険条例、税条例等	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	2	国民健康保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード
国民健康保険特別会計	(中事業名)
款	
項	(小事業名)
目	

3. 事務事業の概要

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> 国民皆保険制度の中核を担う国民健康保険制度への理解を深めるよう広報啓発を行う 保険税の適正な賦課と収納率の向上 特定健診などの保健事業の実施(40歳~74歳)

めざす効果(事業目的)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら、一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送り、長期的に安定した国保運営をめざす

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・保健事業等(特定健診・国保ドック) 46,584千円 ・保険給付事業 4,327,533千円 ・介護・後期高齢等への拠出 1,241,505千円 ・共同事業(高額・財政安定化) 600,309千円 ・その他 389,852千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・保健事業等(特定健診・プラス) 89,739千円 ・保険給付事業 4,905,959千円 ・介護・後期高齢等への拠出 1,249,600千円 ・共同事業(高額・財政安定化) 685,060千円 ・その他 108,461千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費(千円)	6,605,783	7,038,819	7,405,000	7,500,000	7,500,000		
の 財 源 内 訳	国庫支出金	1,457,163	1,818,827	1,850,000	1,900,000	1,900,000	
	県支出金	240,418	304,089	310,000	310,000	310,000	
	地方債						
	その他()	4,498,753	4,210,632	4,300,000	4,350,000	4,350,000	
一般財源	409,449	705,271	945,000	940,000	940,000		
人工数							
職員(人)	7.00	6.00	7.00	7.00	7.00		
臨時職員等(人)	2.48	3.41	3.41	3.41	3.41		
人件費(千円)	46,797	48,011	45,000	45,000	45,000		
総費用+(千円)	6,652,580	7,086,830	7,450,000	7,545,000	7,545,000		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	24.8	34.9	44.9	55.0	65.0
	実績		25.4	-			
成果指標	目標	%	25.0	30.0	35.0	40.0	45.0
	実績		11.6	-			
成果指標	目標	%	-	-	97.0	96.9	96.8
	実績		97.1	-			
考察及び今後の対応方針		・多くの被保険者に受診してもらえるよう健診の受けやすい体制を整える ・調整交付金が減額されないよう収納率の向上をめざす					

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢者の医療制度が見直されることに伴い、国民健康保険の広域化が検討されている。今後の動向により国民健康保険制度も大きく改正が行われる	制度が複雑でわかりにくい。

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置(^)	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	県単位の広域化が検討されている
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	医療制度の一元化を含め、県単位の広域化が検討されている
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	収納率の向上を目指す

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国保制度の広域化を目指した段階的な改正(国・県)	今後、国による医療制度一元化への見直しにより、国民健康保険制度のあり方が大きく変化しようとしています。改正法律等に伴い、市の国民健康保険のあり方を改正時期に合わせ、実施していくことが求められます。
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 高齢者の医療制度の見直しに伴う国保制度の広域化を目指した段階的な改正(国・県)	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	7007
-----------	-----------	------

事務事業名		老人保健特別会計	
担当部局名		担当室名	室長名
市民部		保険年金室	中谷 恒雄
連絡先		63-7105	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成	年度 ~ 平成	年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	7007
老人保健特別会計		(中事業名)	
款			
項			(小事業名)
目			

3. 事務事業の概要

事業概要
後期高齢者医療制度の前の制度で、交付金確定に伴う医療費・事務費交付金の返還金、過年度医療費の支払い及び交通事故等(第三者行為)による返納金等の清算事務

めざす効果(事業目的)
老人特別保険特別会計の早期清算

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・前年度老人保健交付金確定に伴う医療費及び事務費交付金 返還金 ・過年度医療費給付費 ・第三者行為の委託金	・前年度老人保健交付金確定に伴う医療費及び事務費交付金 返還金 ・過年度医療費給付費 ・第三者行為の委託金	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)	8820	2500	平成23年度からは一般会計に編入予定		
の財源内訳	国庫支出金	10			
	県支出金	1928			
	地方債				
	その他()	3117	59		
一般財源	3775	2421			
人工数	職員(人)	0.06	0.06		
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	438	438			
総費用 + (千円)	9,258	2,938			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	千円	-	-	500	500	500
	実績		20,726	726			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
老人保健特別会計は平成20年に後期高齢者医療制度に移行したため、3年間だけ特別会計の存続させることになっていたため平成23年度からは一般会計に移行します。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成22年度事業完了 ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
平成22年度で特別会計を廃止し、残務処理を一般会計において行う。	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	7010
-----------	-----------	------

事務事業名	後期高齢者医療特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	中谷 恒雄	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 20 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード
後期高齢者医療特別会計	(中事業名)
款	
項	(小事業名)
目	

3. 事務事業の概要

事業概要
<p>県内の75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が県の後期高齢者医療広域連合に加入します。制度の運営は、広域連合が行い、市町が申請受付、保険料の徴収などを行います。市内の平成21年度平均被保険者数は、8,013人で、病院等で受診した医療費の一部負担として1割を後期高齢者に支払っていただくことになり9割については、広域連合から支払いになります。また、保健事業として健康診査をおこなっています。</p>

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者(65歳以上の障害者も含む)が安心して病院等で診察を受けられる体制を確立します。 保険料の徴収について、滞納者の収納対策を行い収納率の向上をめざします。 健康診査を受けていただき生活改善等により一人当たり医療費の縮減をします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数8,023人へ保険料の送付する。その内、2,974人が軽減対象者。 現年度収納率 99.0% 医療費給付 5,543,466千円 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数8,300人 現年度収納率 99.1% 医療費給付 5,880,000千円 	補助金・交付金	その他 ()	
				平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)
			<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 8,500人 現年度収納率 99.2% 医療費給付 6,240,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 8,700人 現年度収納率 99.3% 医療費給付 6,620,000千円 	新しい高齢者医療制度に移行
事業費 (千円)	1026606	1071843	1,140,000	1,190,000	870,000
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	2520			
	地方債				
	その他()	421453	425517	450,000	460,000
一般財源	602633	646326	690,000	730,000	534,000
人工数					
職員(人)	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
臨時職員等(人)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
人件費 (千円)	23,254	25,457	11,800	11,800	11,800
総費用 + (千円)	1,049,860	1,097,300	1,151,800	1,201,800	881,800

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	保険料収納率 現年度分	-	-	99.1	99.2	99.3
	実績		98.9	99.0			
成果指標	目標	市等が運営する国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療制度が適切に運営されていると感じる市民の割合	-	-	-	-	52.0
	実績		50.1	54.3			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>後期高齢者医療制度廃止に伴い厚生労働省で、改革会議を開催し、各界から委員として会議に参加してもらい改革案が8月末に提出され、平成25年4月から実施するための準備を行っていきます。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p> <p>後期高齢医療制度の廃止により、高齢者の方々も現役世代と同じ国保や被用者保険の加入することで保険証も変わることもなく、保険料、高額療養費等の面でメリットがでるのではないかとの意見があります。</p>
--	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について その他団体(^)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(^)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		類似している室の事業と連携していきます。
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		室での検討、市民の意見等を参考にします。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

<p>総合評価(事業の展開方法) 休止・廃止検討(今後の展開方法 (2) ^)</p> <p>(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など</p> <p>(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など</p> <p>現在の後期高齢医療費制度を廃止し平成25年4月から新しい高齢者医療費制度を立ち上げるため、国を含め地方公共団体においても検討をしています。</p>	<p style="text-align: center;">特記事項</p>
---	---